

リカレント教育における経済効果分析と施策シナリオの検証

○小池優平 市川学 (芝浦工業大学)

Economic Impact Analysis and Verification of Policy Scenarios for Recurrent Education

* Y. Koike and M. Ichikawa (Shibaura Institute of Technology)

概要一 生産年齢人口の減少や技術革新に伴って、日本では社会人の学び直しであるリカレント教育が近年話題に挙げられている。現状の普及水準が低いなか、今後の行政政策におけるリカレント教育を普及させる施策や環境整備が重要となる。本研究では、社会人のリカレント教育受講意思決定モデルを構築し、施策に対する人的資本の向上が経済成長にプラスにはたらくシナリオの検証を行う。

キーワード: リカレント教育, 数理モデル, 意思決定モデル

1 はじめに

日本では、生産年齢人口の減少に対して、労働力の質的資本の蓄積を促進することが望まれている。近年の著しい技術革新に伴って、生産性に「知」が求められる機会が増えたことで、過去に培った知識が数年後には風化してしまうことも珍しくない。そうした意味で個々の人的資本というのは、時間の経過とともに消耗していく特徴がある。また、長寿化による単純な労働時間の延長や新たな技術革新によって、キャリアチェンジが必然的にも起こりやすくなってきている。こうした社会背景を受け、従来型の若年世代を対象とした教育課程に加えて、近年では成人を対象とした学び直しを指す、リカレント教育が話題に挙げられている。日本でのリカレント教育の定義は、働くことが前提での学びとして、専門学校や大学といった公的教育機関での教育だけでなく、OJT・社内研修や講演会、セミナーへの参加なども含めた広義なものとなっている。

2 現状分析

日本は若年世代における高等教育水準の高さや長期雇用の慣行から、リカレント教育水準が低い傾向にある。また、学び直しに関して、費用や時間、プログラムの不足といった個人の環境要因以外に、各関係者間の認識の齟齬が起因していることも挙げられる。Table1は各関係者に対して、学び直しで重視することをアンケート調査した結果であり、認識の齟齬が大きい点を赤字で表記している。

Table 1 大学等での社会人学び直しについての関係者の認識¹⁾

大学等で教育を受ける主な目的・動機	①企業等	②社会人	③大学等	②-③	①-②
現在の職務を支える広い知見・視界を得る		50.7	64.8	14.1	
学位取得		47.2	40.3	6.9	
現在の職務における先端的な専門知識を得る		36.9	61.3	24.4	
現在の職務に直接必要な基礎的知識を得る		23	37.2	14.2	
大学等において重視してほしい教育環境					
夜間、土日、休日の授業	44.2	43.2	57.5	14.3	1
短時間で修められるコース	36.1	18.1	17	1.1	18
授業料を安くする	24.6	44.2	15.3	28.9	19.6
体系的な教育過程の充実	13.6	27.3	52.6	25.3	13.7

こうした受講者のニーズを踏まえて、これからの産業界のニーズの変化に対応する人材を、現代社会人に学び直しの機会を充実させることで対応していこうとする考えのもと、行政政策による支援がなされている²⁾。文部科学省は、履修証明プログラムの整備や社会人が受講しやすい環境の整備といった、間口の拡張に取り組んでいる。厚生労働省や経済産業省は、受講者や企業に対する費用補助を行っている。しかし、こう

した政策が受講者や企業に対する細かなニーズに対応できていない点や、そもそもの環境要因の解消には繋がっていないことが原因で、リカレント教育が一般に普及するに至っていない現状である。

3 研究目的

前述した通り、社会背景に伴ってリカレント教育が注目されるなか、政府としても積極的な普及の促進を目指している。個人にとっても技術革新による社会背景から社会全体でニーズが増えており、今後の施策や補助といった行政政策によって、受講者が学び直しの選択をするメリットを引き出すことが課題となる。

そこで本研究では、新たな政策の補助や環境整備を行うことで、リカレント教育普及率と、還元される人的資本の向上(経済成長の促進)が、投資率(投資額)に対してプラスにはたらくシナリオ施策を検証することを目的とする。

4 先行研究・方法論

田中(2017)³⁾は、リカレント教育を通じた経済全体の人的資本の成長率を、数理モデルを作成して明らかにした。ただし、リカレント教育が高等教育に対して補完的に働いていれば、社会全体の人的資本と所得を向上させるという前提のもとで展開されている。前述した通り日本におけるリカレント教育は広義の意味で捉えられているため、受講形態や期間などの詳細を追う必要がある。

また、本研究では施策に対するリカレント教育の普及率の変化をみるのが目的にあるため、受講者がどういった条件下であればリカレント教育を行う選択をするかということを追っていく必要がある。一方で、先行研究では個人の意思決定はライフサイクル仮説(生涯における所得の総額)のもとでのみ行われているため、個々人の特徴までを考慮して分析していない。そこで本研究では、社会人のリカレント教育受講の意思決定モデルの作成を行い、施策条件下での選択を表現することを目指す。

5 参考文献

- 1)イノベーション・デザイン&テクノロジーズ(株)(2016)
- 2)文部科学省(2020)
<https://www8.cao.go.jp/kisei-kaiaku/kisei/meeting/wg/koyou/20200409/00409koyou03.pdf>
- 3)田中茉莉子:内閣府経済社会総合研究所「経済分析」第196号(2017)